シリーズ人権教育　第１４４回

大切な問いと向き合う



「まだ同和問題を学ぶ必要が

あるのですか？」

　「部落差別ってもうないよねえ」、「そっとしとけばなくなるじゃろ」、「寝た子を起こすようなことをするけぇ余計になくならんのよ」。

　私たちの暮らしの中に、同和問題（部落差別）はなくなったのでしょうか？

　昨年度、市が市民２，０００人を対象に実施した「人権に関する市民意識調査」では、関心のある人権問題を尋ねた質問（複数選択）に対し、それぞれ４割以上の人が「障がい者」、「子ども」、「女性」の問題をあげ、約２割の人が「同和問題」をあげました。

　続いて、「同和問題」でどのような問題が起きていると思うかという質問には、「結婚での周囲からの反対（４５％）」や「身元調査（３５・５％）」が上位にあがりましたが、その一方で２８・２％の人が「わからない」と答えました。

　「外国人」、「ハンセン病患者等」、「性同一性障害者」についても、ほかの問題に比べて高い割合の人が「わからない」と答えています。

「わからない」ことが

差別につながるということ

　私たちは、興味のある対象には自分から近づいたり、話を聞いたりして、情報を集めようとします。逆に、自分に関係ないと思うこと、関心のないことには、そうした行動はあまりとらないのではないでしょうか。

　正しい知識を持たないまま、「こわい」、「関わらないほうがいい」というイメージや偏見を持っている人からの話、インターネット上の誹謗中傷などを信じてしまい、新たな差別を生んでしまうことがあるのです。

あらゆる差別と無縁に生きる

ことができますか？

　「自分は人を差別するつもりはない。でも、できれば差別される側にはなりたくな

い」。このような意識が差別を作り上げ、例えば部落差別においては、結婚差別・就職差別・土地調査差別などの行為につながっています。「自分は差別をしない」つもりだけでは、社会にある差別をそのまま残すことになり、差別をなくすことにつながりません。

また、自分には関係ないと思っていても、自分や家族、親しい友人などが、いつさまざまな「差別」や「偏見」に直面するかわかりません。皆が暮らしやすい社会を作るために、「わからない」ことを「学ぼうとする」ことから始めてみませんか。

「東広島市人権に関する市民意識調査報告書」は、市ホームページからご覧になれます。

【参考資料】部落解放・人権研究所発行

「ヒューマン・ライツ」第３００号より

「大切な問いと向き合う」野中祐加・「『無知』の罪」浮穴正博・「なぜ、学ぶ必要がな

いんですか？」出口都彦・「学びは永遠に」鶴岡弘美

